

▶平成20年度に開業した西府駅の南口



平成21年第3回定例会
平成20年度各会計の決算を認定

一般会計決算歳出総額807億円

平成20年度の決算は、一般会計歳入歳出予算額87億8953万9000円に対し、歳入決算額は、872億7856万9159円で、執行率は99・3%、歳出決算額は、807億565万9838円で、執行率は91・8%です。

その結果、歳入歳出差引額は、65億7290万9321円となりますが、定額給付金給付事業などで翌年度に34億3747万2364円を繰り越し、実質収支は31億3543万6957円となり、このうち1億円については、法の規定により財政調整基金に編入をしています。

この議案の提案にあたり、市長から、「新たに子育て支援策として、認可外保育施設入所児童保護者補助金や私立幼稚園入園料の補助金を交付したほか、税制度の見直しや社会経済情勢の変化に伴う低所得者に対する経済的負担の軽減、高齢者子育て世帯等に対するきめ細やかな支援などを行った。また、平成21年3月に開業した南武線西府駅周辺の道路整備及び西府土地区画整理事業の推進、学校施設等の耐震化事業等の各種の施策を実施するなど、様々な行政課題や市民ニーズに的確に対応をした」との説明

平成21年第3回定例会は、8月31日から9月29日までの30日間の会期で開催されました。
市長提出議案は、平成20年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定についてなど27件を審議した結果、可決14件、認定10件、同意3件となりました。
議員提出議案は、地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書など2件を審議し、すべて可決されました。
また、陳情2件が審議されました。

がありました。

そして、9月16日から25日までの5日間にわたり開催された決算特別委員会では、慎重な審査が行われました。

9月29日の本会議で、賛成・反対討論が行われ、採決の結果、賛成多数で平成20年度一般会計歳入歳出決算は認定されました。
(関連記事2・3ページ)

意見書

◎地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書

前政権下において、我が国が直面している経済危機を克服するために、平成21年度予算及び第1次補正予算が可決成立している。各地方自治体は、当該基金などを前提に、経済危機対策に資する事業を計画し、進めようとしている。

新政権によって、経済危機対策事業の予算執行が凍結・見直されることになれば、関係事業の執行中や執行準備が完了し、事業の広報・周知が進んでいる地方自治体にとって、憂慮すべき事態の発生が懸念される。万一、関係事業を中止せざるを得ない事態になれば、地方自治の混乱を招き、ようやく景気底入れから成長に転じる兆しの見えてきた日本経済に悪影響を及ぼす

おそれもある。

よって、本市議会は、新政府に対し、政策の見直し、制度の改革・変更にあたっては、地方自治体が進めてきた施策や事業が、財政的な問題により執行に支障を来さぬよう、万全の対策を講じるよう強く求める。

人事議案

定例会最終日の本会議に市長から教育委員会委員の任命の同意を求める議案、監査委員の選任の同意を求める議案及び人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

■教育委員会委員

糸満 純一郎氏(60歳)

■監査委員

本村 龍 史氏(57歳)

■人権擁護委員候補者

鹿島 秀 樹氏(47歳)

鉄道対策特別委員会が終結

定例会最終日の本会議で、鉄道対策特別委員会委員長から、「これまで、年の途中で特別委員会が廃止となつた事例は見られないが、本特別委員会が廃止することと特別委員会を終結することと」との報告があり、了承された。今後、区画整理事業については建設環境委員会に報告される。

定例会日誌

(次の日程で開催しました)
8月31日 本会議(委員会付託等)

9月1日 〃(一般質問)

2日 〃(〃)

3日 総務委員会

4日 文教委員会

7日 厚生経済委員会

8日 建設環境委員会

9日 基地跡地対策特別委員会

10日 再開発対策特別委員会

11日 鉄道対策特別委員会

15日 本会議(常任委員会審査報告等)

16日 予算・決算特別委員会

17・18・24・25日 決算特別委員会

29日 本会議(特別委員会審査報告等)

また、今回の本特別委員会で、これまでの所管事項に係る現段階の状況について、総括的な報告を受けたことから、本特別委員会に付託された特定事件は調査を終了し、本会議での報告、承認をもって本特別委員会を終結することとした」との報告があり、了承された。鉄道対策特別委員会は終結しました。
(鉄道対策特別委員会の審査報告記事は7ページ)